

日本を見つめ直し、楽しく生活、仕事しましょ、シリーズ。

1905年、大国間のパワーバランスを利用し、極東の不安定要素となっていた朝鮮に対し、日本はイギリスと協議しながら外交権を失わせる**第二次日韓協約**が締結され、朝鮮半島は日・英・米・露の合意のうえで事実上日本の保護国となります。

しかし1907年、再び**ハーグ密使事件**がおこり、当時の韓国統監、伊藤博文と韓国総理大臣、李完用は、協定違反の元凶である高宗皇帝を退位させ純宗に譲位させました。しかし、これに動揺した韓国軍と民衆の暴動が発生し、韓国軍と日本警察の銃撃戦がおこり警察官10人が殺され、30人が負傷しました。日本軍が投入されすみやかに鎮圧されましたが、結果、日本の関与がさらに強化された**第三次日韓協約**が締結され、**韓国軍を解散**させました。解散された韓国軍の多くは両班の身分でしたが、以後各地で特権を無くした旧両班貴族が中心となった騒乱が頻発するようになります。

働かず民から搾取する**両班**という特権貴族は1690年に人口の7.6%程だったものが、経済の崩壊と腐敗による両班身分を買うことが頻繁におこった結果、李朝末期1858年には両班が48.6%に達し、70%に達する地域もありました。人口構成で常民（多くが農民）が約20%、奴婢（奴隷）が30%、2割の常民をほぼ5割の貴族身分が搾取する末期的な社会構造になっていました。

この身分制度が韓国が近代化できない根本原因と考えていた日本は、日清戦争以降廃止の介入を初め、日露戦争後の日本の影響が強く発揮できる状況で完全に廃止しました。しかし、人口の約半分を占める搾取し働かない特権階級を平民とした日本は、韓国の人口の半分に恨まれることとなります。

平民を含む反日ナショナリズム活動は**反日義兵運動**と**愛国啓蒙運動**がありました。義兵運動は1907年から1910年併合まで2819件の戦闘、のべ人数は約14万名でしたが全国民の支持を受けることはなく、両班が歴史的に分裂して派閥抗争を繰り返し、まとまった行動をしたことがなかったように数千名規模の戦闘力になることはなく、全てが小規模なゲリラ戦でした。愛国啓蒙運動も義兵運動と協調することはなく、分裂解消していきました。

これに対し、日韓合邦を推進しようという**一進会**という大衆運動が存在しました。最盛期約20万の会員と推測されていますが、当時の朝鮮で同じ目的をもって集まった最大の集団でした。米国の外交官のグレゴリーヘンダーソンは、日本に合邦を希望する朝鮮大衆運動の存在は、他の列強国の民族支配の過程でかつて無かったことで興味深いと語っています。

日本では、満州と関連して近代化を急ぐ必要、領土的野心など韓国併合を唱える勢力と、併合は膨大な資金を必要とし、困難が多いとして併合に否定的な勢力が拮抗していました。**1909年10月26日、併合に否定的な見解をもつ伊藤博文が両班出身の安重根に殺害され、併合推進派が勢力を強め、1910年8月22日、韓国は日本に併合され、米・英・仏・独・露・清・伊・等10ヶ国に承認されます。**併合にあたり米国大統領セオドア・ルーズベルトは、日本による野蛮国朝鮮の解放は人類に幸いであると語りました。